

ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 185
August
2008

トピックス

関係機関との防災協力推進

JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」第二年次プログラムの実施

ADRC客員研究員レポート

ヴ・タン・リム研究員（ベトナム）

ADRCスタッフ紹介 No. 33

大金義明主任研究員

お知らせ

ADRC出版物

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 ひと未来館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.or.jp
<http://www.adrc.or.jp>

© ADRC 2008

● 関係機関との防災協力推進

JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」第二年次プログラムの実施

アジア防災センター（ADRC）は、国際協力機構（JICA）と協力し、2008年7月29日から31日にかけて、JICA草の根技術協力事業「アジアNGO防災研修」の第二年次プログラムをマレーシア・クアラルンプールで実施しました。

第二年次プログラムは、第一年次の本邦研修の成果（Vol.177参照）を生かし、ADRRN*（アジア防災・災害救援ネットワーク）のメンバー間で防災知識や経験の共有を行う目的のもと、第一年次研修員6名およびADRRNからの新たな参加者6名、ADRRNからのリソース3名、ADRRN事務局1名、ADRC2名の計18名が参加しました。3日間にわたるワークショップを開催し、第一年次研修員が各国で実施するコミュニティ防災活動、防災ツールであるタウンウォッキング、気候変動やジェンダー問題などをテーマに、活発な意見交換が繰り広げられました。

初日は、第一年次研修員が各国でのコミュニティ防災活動や一年目の本邦研修で学んだ防災知識やツール、ADRRNに所属するNGOが個々に持つ戦略や防災手法などについて紹介し、参加者との情報共有および意見交換を行いました。ADRRNでは、フィールドで活躍するNGO職員が他の団体職員と情報共有する機会が限られていることから、自分達の活動へのよい参考になるとの声が多く聞かれました。

また、気候変動に関するセッションでは、本年より気候変動に関するプロジェクトを開始したSEEDS Indiaの第一年次研修員がイントロダクションを行い、今後の防災活動における気候変動問題の統合の必要性について参加者へ議論を投げかけました。多くの団体は気候変動への対応の重要性について十分認識しているものの、専門的な知識を有していないことから、活動、事業の実施まで至っていない状況であることが明らかになりました。気候変動の防災プロジェクトへの統合は、ADRRNの共通課題と認識され、今後ADRRN内での意見交換を進めるべきだとの声が多く聞かれました。

ジェンダーについてのセッションでは、MERCYマレーシアのモナ・



続き

マフムッド氏が、災害におけるジェンダーの視点の統合についてインストロダクションを行いました。多くの団体では、ジェンダーの視点を取り入れた活動を行っているものの、人々の意識を変えることの難しさに直面しているようでした。このような壁を開拓するために、幼少期からジェンダー問題に対する教育の大切さについて意見がありました。

ワークショップ終了後、参加者から、更に多くの防災ツールや方法論を紹介して欲しいとの意見に対して、第一年次研修員からは、本プロジェクト三年目のプログラムにおいて、ADRRNの防災ツールや手法を収集し、編纂したいとの希望が述べられました。ADRCは、JICAと協力して、このような提案を実現すべく第一年次研修員と計画を推進していくたいと考えています。また第一年次研修員および新たな参加者が作成したアクションプラン（研修やワークショップの成果を既存の防災プログラムに組み込んだもの）についても、ADRCは今後モニタリングを行っていく予定です。



*ADRRNとは、アジア地域で防災活動を行うNGOのネットワークです。

● ADRC客員研究員レポート ヴ・タン・リム研究員（ベトナム）

私はヴ・タン・リムと申します。ベトナム社会主義共和国の農業・農村開発省（MARD）堤防洪水管理局（DDMFC）で働いています。

熱帯モンスーン地域に位置するベトナムは、アジア太平洋地域ではもっとも嵐が起きやすい5地域の1つです。そのため、様々な自然災害に直面しています。近年では、各地で継続的に災害が発生した結果、環境の悪化だけでなく、人命、財産、社会経済および文化的インフラなどに甚大な損失が生じました。過去10年間（1997-2006）では、台風、洪水や干ばつなどの自然災害による行方不明者および死者数は約7,500名を数え、経済損失としてはGDPの1.5%に相当する被害がもたらされました。



MARDの指揮の下、ベトナムは、ADRC、アセアン防災委員会（ACDM）、世界気象機関（WMO）、台風委員会（TC）、防災パートナーシップ（NDM-P）、国連国際防災戦略事務局（UN/ISDR）、国連開発計画（UNDP）、アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）などの国際機関や海外の機関、NGOとも連携して自然災害の軽減に取り組んできました。

6ヶ月間の日本での滞在中に、私は特に洪水、サイクロンや防災教育分野における日本の防災の実践について学ぶ予定です。また、私と同じ期間を過ごすネパール人客員研究員とも災害

続き

と防災に関する経験を共有したいと考えています。ベトナムは、ADRCの客員研究員プログラムを通じて大きな成果を得られるものと確信しています。

● ADRCスタッフ紹介 No. 33

大金 義明 主任研究員

本年7月より、東京海上日動火災保険株式会社から前任者である渡部の後任としてADRCに派遣されました大金義明と申します。

自然災害に関する保険と言いますと、地震保険がすぐ頭に思い浮かぶのではないかと思いますが、日本の保険会社は地震のみならず台風等による風水害など様々な自然災害に対する保険商品を提供しています。

一方で、保険会社経営の観点からは、日本全体で見れば毎年の発生件数に大きなブレがない火災などとは異なり、大規模な自然災害が発生すれば多額の保険金を一度に支払う必要が生じることから、自然災害による集積リスクを上手にコントロールすることが保険会社の安定経営には必須の要件です。東京海上日動では、これまで地震・台風などの自然災害がどの程度の頻度で発生し、その結果としてどの程度の保険金を支払う必要があるのか（これを自然災害リスクの定量化と呼びます）やCAT Bond（大規模災害債券）に代表されるリスクファイナンスを研究して参りました。



ADRCでは、自らのこれまでの経験を活かし、防災の世界に市場メカニズムを導入し、防災対策に経済的なインセンティブを与える方策などについて分析・検討したいと考えております。皆様方のご支援・ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

● お知らせ

ADRC出版物

メンバー国協力により編纂した『総合的な防災政策 -優良事例集2008-』をADRCホームページ (http://www.adrc.or.jp/publications/TDRM2005/TDRM_Good_Practices/GP2008_j.html) に掲載しましたので、お知らせします。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.or.jpまでEメールをお寄せください。